一般財団法人日本規格協会

産業標準案作成対象テーマの審議について

日本産業規格（JIS）の制定、改正又は廃止のための産業標準案（以下、JIS 案という。）の作成に着手するに当たっては、当会認定産業標準作成機関 JIS 案作成規程に基づき、当該 JIS 案作成対象テーマが適切であることについて、主務大臣による事前調査、及び JSA 事務局による“JIS 案の作成開始要件”を満たすことの事前確認を経て、産業標準作成委員会にお諮りすることとなっております。

つきましては、次ページ以降の JIS 案作成対象テーマについて、理由（必要性）及び期待効果、JIS 案の作成開始要件への適合状況、作成開始予定などを記載しておりますので、JIS 案の作成に着手してよろしいかご審議をお願いいたします。また、産業標準作成委員会の下に JIS 素案の調査審議及び作成を行うための WG を設置することについても併せてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 案作成対象テーマは、利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ウェブサイト掲載いたします。

※選定基準 3（産業標準化の利点・欠点）各コードの内容につきましては、
下記リンク先の 4～5 ページにてご確認いただけます。
「産業標準案等審議ガイドライン」
URL　https://www.jisc.go.jp/jis-act/pdf/shingi-guideline.pdf

産業標準案作成対象テーマ一覧（改正）

認定機関	産業標準作成委員会	制定／改正／廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由（必要性）	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1（JIS法第2条の産業標準化の対象）	選定基準2（JIS法第1条の法律の目的）	選定基準3（産業標準化の利点・欠点）	選定基準4（国が主体的に取り組む分野の判断基準）	選定基準5（市場適合性に関する判断基準）	JIS素案作成委員会（WG）	作成開始予定
JSA	03 適合性評価	改正	Q0030	標準物質―用語 （現行名称：標準物質―選択された用語及び定義）	Reference materials ― Vocabulary	この規格の対応国際規格であったISO Guide 30がISO 33400として改訂されたことに伴い、これに対応したJISの改正を行う。 標準物質（RM）は、測定システムの校正、測定手順の評価、並びに測定及び試験所の内部又は外部の品質管理のために広く使用され、国内及び国際標準化活動、並びに試験所の認定において、重要な役割を果たすようになってきている。この規格は、標準物質及び認証標準物質（CRM）の生産及び使用に関連して使われる用語を規定し、世界中の標準物質及び認証標準物質を取り扱う組織による一貫した用語の使用を確実にすることを目的としている。 これらの状況に対応し、国際的に合意された最新の枠組みを国内規格として明確に位置づけるため、対応国際規格に整合した改正が必要である。	標準物質に関係する用語及び定義が国際的に整合されることにより、より一層の適切かつ安全な標準物質の生産及び使用、標準物質を使用した測定結果の流通などに資することが期待できる。 これらによって、標準物質の実用性や信頼性の向上、標準物質の健全な生産・流通、分析結果の信頼性の向上、国際貿易の円滑化などにつながることが期待される。	主な改正点は、次の通り。 ・ガイドから規格に改訂されたことに伴い、「用語及び定義の手引」から「用語を規定」するものへと役割を明確化する。 ・「標準物質（RM）」の定義の注釈において、規定特性には定量的なものだけでなく「名義的性質（3.3.5）」や「順序特性（3.3.6）」といった定性的なものが含まれる可能性を示す。 ・「認証標準物質（CRM）」の定義が、物質を主体とした定義から、認証値を主体とした定義に変更された。 他の定義用語を引用する形で整理された。 認証値主体の定義になったことに伴い、注釈において「一つ以上の参考値（3.1.4）」をもつ場合があることが示された。 ・より明確に用語を規定し、最新の計量用語（名義的性質や順序特性など）との整合性を図る。	―	ISO 33400：2026 Reference materials ― Vocabulary	IDT	第2条の該当号： 5（用語） 対象事項： 標準物質	法律の目的に適合している。	利点： ア、ウ、エ、キ 欠点： いずれも該当しない。	1．基礎的・基盤的な分野（化学分析の基準として分析結果の信頼性を支える基礎的な物質、かつ多種多様な分野に横断的にまたがる社会インフラ）	―	一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月